

2009年9月30日

国立民族学博物館 平成21年度みんぱく若手研究者奨励セミナー 応募書類

発表要旨

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
後期博士課程 笠井賢紀

題目：事例から読み解くアリンスキー型コミュニティ開発の可能性と課題

「脱開発」または「オルタナティブな開発」が主張されて久しい。そこでは、政府や国際援助機関が一方的に決定した開発計画に則った上からの開発ではなく、「参加型開発」や「下からの社会改革」あるいは「エンパワメント」が重要視される。こうした議論に繋がる問題提起をした人物として、日本では、パウロ・フレイレ、イヴァン・イリイチ、ウォルフガング・ザックス、エスタボ・エステバ、鶴見和子といった人びとが紹介されてきた。その中で、サウル・アリンスキーは日本の学界において必ずしも重要視されてきたとは言えない。

だが、アリンスキーの名前と「コミュニティ開発(Community Development)」や「コミュニティ・オーガナイズ(Community Organizing)」の枠組は、東南アジア諸国では学界だけではなく、地域開発に関わる実践者にも広く知られている。アリンスキー型コミュニティ開発の特徴は、(1)日々の問題を解決するために(issue-based)、(2)コミュニティを組織化し(community-based)、(3)問題解決のために政府など特定の対象を敵として同定し対立・闘争することである。

これら3つの特徴により、組織化が人々にとって身近なものとなり、かつ問題と敵を共有し、生活圏をともにする人々の組織であるために強固な連帯を築くことができる。一方で、連帯の持続可能性と目的達成の実効性について課題をはらんでいる。共通の問題や敵が、何らかの事情により無くなった場合には連帯が急速に瓦解し、コミュニティにおける協働の契機が失われる。

アリンスキー型コミュニティ開発における連帯の持続可能性の欠如や、共通の敵を同定するという方法論の問題点は特に実践レベルで多く主張されてきた。だが、そうした問題点を抱えつつも、下からの開発のための極めて実践的な取り組みの指針として過去数十年にわたりアリンスキー型コミュニティ開発が用いられ、多くのコミュニティ・オーガナイザーが養成されて来た。このような現実を鑑みて、アリンスキー型コミュニティ開発を理論的に否定するのではなく、実践の枠組として今後も活用が図れるように具体的事例から批判的検討を加え、その応用可能性について論じる方法をとる。

本発表では、「コミュニティ開発」が人口に膾炙しているフィリピン首都圏の土地所有権抗争を事例として、アリンスキー型コミュニティ開発の可能性と課題について論じる。

第二次世界大戦後に大企業によって首都圏の土地所有権が主張される中、実際に土地を占有していた貧困層は、政府による土地収用法と売却の早急な履行を求めた。その後、フェルディナンド・マルコス大統領による独裁政権が敷かれ、住民運動は弾圧されるが、土地所有という共通の問題とマルコスという共通の敵をもった地域コミュニティは強固に連帯し活動を繰り広げた。だが、実際に土地収用法が履行されると、住民の連帯は急速に瓦解し、獲得した土

地を私企業に転売するなど、組織が本来目的としてきたことと逆行する事例が頻繁に見られた。

組織が失われた一方で、旧組織の中核を担っていた人々は、連帯の瓦解を嘆きつつも「人々のために」と現在も地道な運動を続けている。新しく NGO を立ち上げる人や、市役所の住民活動担当部門で働く人など様々な形を取っている。彼らの子・孫世代への運動の継承も必ずしも十分とは言えないが、ともに活動が続ける中で醸成されている。

アリンスキー型コミュニティ開発は組織という強い紐帯のネットワークを用いることで問題解決を図ってきており、その主眼はコミュニティをどのように組織化するかということにあてられてきた。一方で、組織化した後にどのように運動を継続するか、共通の問題や敵がなくなったときには連帯をどのように保持するかといった組織運動についての議論や、組織が解体した後に人々はどのように協働するかという日常的な連帯についての議論は十分ではなかった。上に掲げた事例から、組織解体後には、アリンスキー型コミュニティ開発が意図したかどうかにかかわらず、人々の間に弱い紐帯のネットワーク(loose network)が形成されており、これが世代間の経験共有や日常生活での問題解決に役立っている。

以上より、本発表では次の 3 点を主な結論として提示する。(1)日本では比較的に重視されていないサウル・アリンスキーはコミュニティ開発の概念を特に東南アジア諸国に根付かせる重要な役割を果たした、(2)アリンスキー型コミュニティ開発では組織化は図りやすく実践的だが連帯の持続可能性について議論がなされず問題化した、(3)組織解体後も人々は組織で培ったネットワークを緩やかな繋がりにかえて保持することで問題解決にあたった。

(以上、1,860 字)